

平成27年度

就業・生活支援センター事業実態調査報告

平成27年度 就業・生活支援センター事業実態調査

はじめに

障害者就業・生活支援センターは、都道府県の圏域ごとに計画的に配置され、雇用、福祉、教育等の関係機関の狭間を埋めるように連絡調整を行いながら就業と生活の一体的な支援を行い、障害者の就業生活の実現を目的とした事業所です。そして、その数は平成14年5月に21センターで開始されてから平成27年10月現在で327センターにまで拡大されてきました。

しかし、その業務内容や運営方法には地域特性や運営主体の考え方等により様々な格差が存在し、また経営については決して安定したものであるとはいえません。そのような中であって、各センターは職員のスキルアップや関係機関との関係性の向上、職員の配置バランスの工夫等、日々悩みながら支援をより確かなものとしていくよう活動を続けています。

「平成27年度就業・生活支援センター事業実態調査」は、各センターの基礎的な活動内容を調査することで日頃の課題を明確にし、今後の施策に向けた基礎資料にすることを目的として毎年実施されています。調査協力いただいた各センターに対し、心から感謝申し上げます。

調査概要

1. 調査目的：就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 325か所
3. 調査基準日：平成27年4月1日現在
4. 有効回答率：42.2%（137事業所）
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

回収状況

(平成27年4月1日現在)

地区名	実施事業所数	回答事業所数
北海道	11	9
東北	39	21
関東	77	32
東海	33	10
北陸	16	8
近畿	54	17
中国	26	11
四国	18	8
九州	51	21
計	325	137

I. 事業所の概要

表1 運営主体は、社会福祉法人が圧倒的に多い。圏域ごとへの計画的な配置や就労を中心とした過去の実績等が都道府県の事業所指定の勘案事項になる為、一般の事業に比べて他機関が参入しづらい面がある。また、雇用安定等事業と生活支援等事業として2つの窓口があることも選択される幅を狭くしていると考えられる。社会福祉法人への期待は大きく、その果たすべき役割は重い。

表2 事業所の設置場所は単独型が35.0%と比較的多いが、福祉施設内に設置しているところも39.4%となっていて前年度とほぼ同じ割合である。公的機関での設置が進まない中、運営主体を超えて、より独立性を考えたであろう単独型と施設内事業所。本事業の環境的配慮や経済的要因も関係して運営主体の今後の方向性を見守りたい。

圏域単位での設置を一つの目安とする方向性の中にあって、表4-2 人口10万人から30万人の範囲を頂点として人口5万人から50万人の範囲で実施する事業が約8割と正規分布を示しているが、人口100万人以上を受け持つセンターが6か所、4.4%あり、現状として利用者への対応はどのように行われているのだろうか。また、利用者個々に関わる度合いを考えるとセンターが受け持つ利用者の数の範囲は、そのまま関わるできない利用者に関係し、地域格差をもたらしていることは確かではないか。

表1 運営主体

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	121	88.3	9	19	28	8	8	14	9	7	19	115	89.1
NPO法人	9	6.6	0	1	4	1	0	2	0	0	1	8	6.2
医療法人	3	2.2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0.8
社団又は財団法人	4	2.9	0	1	0	0	0	1	2	0	0	4	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	48	35.0	3	7	8	3	2	6	4	5	10	45	34.9
市町村役所内	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2
公共施設内	12	8.8	1	1	5	0	1	2	1	0	1	14	10.9
障害者支援施設内(*)	34	24.8	1	3	10	5	3	5	4	1	2	32	24.8
(*)以外の障害福祉サービス事業所内	20	14.6	3	7	3	1	1	2	1	0	2	21	16.3
その他	19	13.9	1	3	5	1	1	2	0	2	4	12	9.3
不明・無回答	3	2.2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3	2.3
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	21	15.3	1	4	4	1	1	3	3	3	1	15	11.6
平成15年度	7	5.1	0	1	1	0	2	0	1	1	1	8	6.2
平成16年度	10	7.3	1	2	2	1	0	2	1	1	0	8	6.2
平成17年度	3	2.2	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	2.3
平成18年度	8	5.8	1	3	0	0	0	3	0	0	1	6	4.7
平成19年度	13	9.5	1	1	7	0	0	0	1	1	2	12	9.3
平成20年度	28	20.4	2	2	6	3	2	4	2	1	6	25	19.4
平成21年度	13	9.5	3	1	3	1	1	1	1	0	2	16	12.4
平成22年度	12	8.8	0	3	2	1	0	3	1	0	2	10	7.8
平成23年度	13	9.5	0	2	5	0	1	1	0	1	3	16	12.4
平成24年度	1	0.7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	2.3
平成25年度	2	1.5	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0.8
平成26年度	3	2.2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3	2.3
平成27年度	2	1.5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	—	—
不明・無回答	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2.3
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100

表4 実施地域状況 (自治体数)

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1市町村	15	10.9	1	4	3	1	1	3	2	0	0	11	8.5
2市町村	15	10.9	0	2	1	2	0	5	2	2	1	18	14.0
3市町村	19	13.9	0	3	5	1	0	2	4	0	4	19	14.7
4市町村	21	15.3	0	4	3	3	1	5	1	0	4	19	14.7
5市町村	18	13.1	0	2	6	1	2	0	0	3	4	14	10.9
6市町村	11	8.0	0	0	3	1	3	0	0	2	2	12	9.3
7市町村	5	3.6	1	1	1	0	0	1	0	0	1	5	3.9
8市町村	8	5.8	0	4	0	0	0	0	1	1	2	6	4.7
9市町村	6	4.4	0	1	5	0	0	0	0	0	0	4	3.1
10市町村以上	17	12.4	7	0	4	1	1	1	1	0	2	19	14.7
不明・無回答	2	1.5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	1.6
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100

表4-2 実施地域状況 (圏域人口規模)

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査		
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
1万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1万人以上～5万人未満	2	1.5	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0.8
5万人以上～10万人未満	27	19.7	0	8	4	1	1	1	3	3	6	31	24.0	
10万人以上～30万人未満	53	38.7	1	9	10	2	3	9	6	3	10	48	37.2	
30万人以上～50万人未満	28	20.4	7	4	7	3	1	5	0	1	0	24	18.6	
50万人以上～100万人未満	21	15.3	0	0	9	4	3	1	0	1	3	14	10.9	
100万人以上	6	4.4	1	0	2	0	0	1	1	0	1	10	7.8	
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.8	
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100	

II. 事業内容

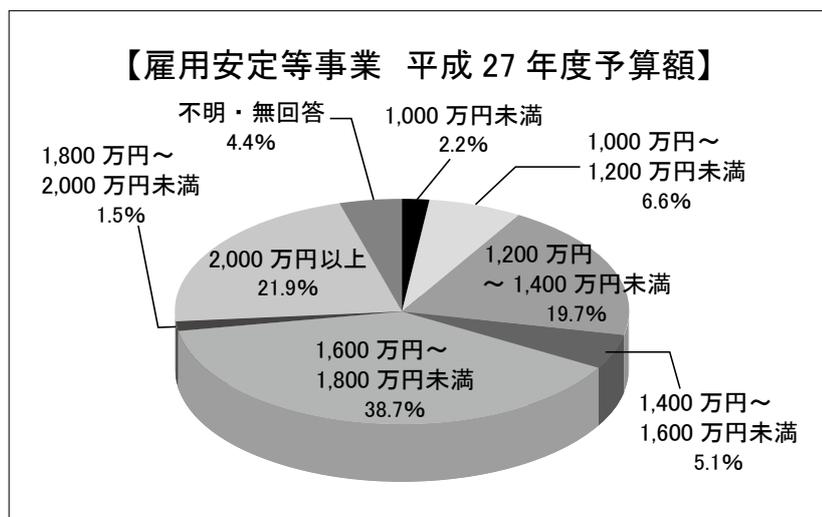
雇用安定等事業と生活支援等事業の平成27年度予算額を比較すると、表5雇用安定等事業では前年度で最も多い予算範囲が1,200万円～1,400万円の間で46.5%を占めていたのに対し、今回は1,600万円～1,800万円の間で38.7%、2,000万円以上が21.9%と大幅な予算の向上がみられた。一方で生活支援等事業では表7の年度別平均決算額において前年度が6,123千円に対し今回は5,634千円と減額がみられた。雇用安定等事業では施策として職員の加配が行われている一方で生活支援等事業は裁量的経費ということで毎年減額されている。就業と生活の一体的な支援を標榜する本事業においては、その仕組みのバランスを崩しかねない現状といえる。法的な背景の違いを超えた、2つの行政機関の連携を求めたい。また、2つの会計単位が存在すること、繰り越しを認めない単年度ごとの清算会計、制約の多い費用の使い方等、引き続き検討を求めたい。制約の軽減はセンターの効率的な運営に大きく寄与するはずである。

表5 雇用安定等事業 平成27年度予算額（平均額は千円単位） (事業所数)

	計	%	地区別内訳								
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	3	2.2	0	0	0	0	0	1	1	0	1
1,000万円～1,200万円未満	9	6.6	0	0	1	2	1	1	1	0	3
1,200万円～1,400万円未満	27	19.7	2	3	7	1	0	3	4	2	5
1,400万円～1,600万円未満	7	5.1	1	3	2	0	0	0	0	0	1
1,600万円～1,800万円未満	53	38.7	3	7	13	5	3	7	3	4	8
1,800万円～2,000万円未満	2	1.5	0	1	1	0	0	0	0	0	0
2,000万円以上	30	21.9	3	6	5	2	4	4	1	2	3
不明・無回答	6	4.4	0	1	3	0	0	1	1	0	0
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21
平成26年度平均決算額（千円）	15,737	—	17,929	15,686	15,390	16,687	18,490	16,870	12,822	16,432	14,039
平成27年度平均予算額（千円）	17,296	—	18,667	18,009	17,599	17,526	19,123	17,267	14,823	17,292	15,945

※千円単位以下切り捨て

(事業所数)



26年度集計結果	計	%
1,000万円未満	3	2.3
1,000万円～1,200万円未満	17	13.2
1,200万円～1,400万円未満	60	46.5
1,400万円～1,600万円未満	9	7.0
1,600万円～1,800万円未満	22	17.1
1,800万円～2,000万円未満	1	0.8
2,000万円以上	14	10.9
不明・無回答	3	2.3
計	129	100
平成25年度平均決算額（千円）	12,961	—
平成26年度平均予算額（千円）	16,151	—

※千円単位以下切り捨て

表6 雇用安定等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	36	26.3	3	3	7	3	2	8	2	2	6	35	27.1
精算払い	96	70.1	6	17	22	7	6	9	8	6	15	88	68.2
不明・無回答	5	3.6	0	1	3	0	0	0	1	0	0	6	4.7
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100

表6-2 雇用安定等事業 事業費交付回数

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	2	5.6	0	1	0	0	0	0	0	0	1	7	20.0
2回	2	5.6	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	5.7
3回	2	5.6	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2.9
4回	27	75.0	3	1	6	2	2	6	2	2	3	20	57.1
不明・無回答	3	8.3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	5	14.3
計	36	100	3	3	7	3	2	8	2	2	6	35	100

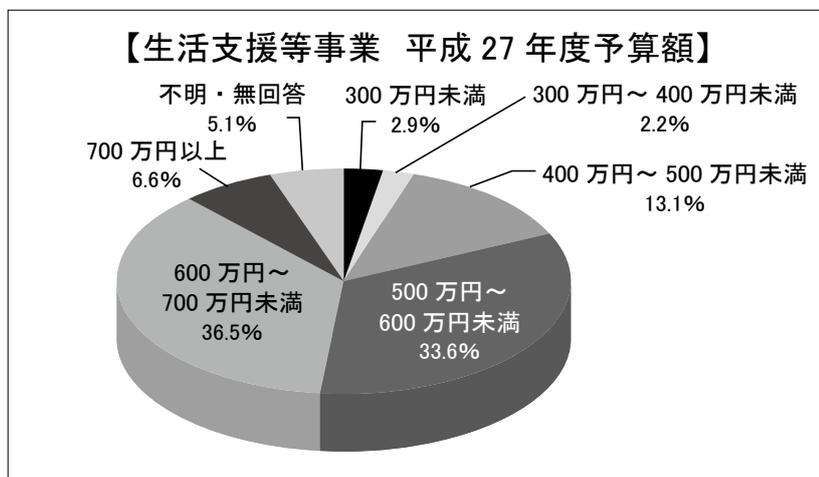
表7 生活支援等事業 平成27年度予算額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	計	%	地区別内訳								
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
300万円未満	4	2.9	0	2	0	0	0	1	1	0	0
300万円～400万円未満	3	2.2	0	1	0	0	0	1	0	0	1
400万円～500万円未満	18	13.1	0	4	1	3	0	1	1	1	7
500万円～600万円未満	46	33.6	0	9	6	5	8	8	3	0	7
600万円～700万円未満	50	36.5	7	4	22	1	0	6	0	6	4
700万円以上	9	6.6	0	0	1	1	0	0	5	1	1
不明・無回答	7	5.1	2	1	2	0	0	0	1	0	1
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21
平成26年度平均決算額(千円)	5,634	—	6,171	4,644	6,028	5,175	5,144	5,875	6,190	6,181	5,531
平成27年度平均予算額(千円)	5,643	—	6,194	4,948	6,412	5,151	4,709	5,485	5,481	6,118	5,573

※千円単位以下切り捨て

(事業所数)



26年度集計結果	計	%
300万円未満	3	2.3
300万円～400万円未満	3	2.3
400万円～500万円未満	10	7.8
500万円～600万円未満	51	39.5
600万円～700万円未満	55	42.6
700万円以上	1	0.8
不明・無回答	6	4.7
計	129	100
平成25年度平均決算額(千円)	6,123	—
平成26年度平均予算額(千円)	6,190	—

※千円単位以下切り捨て

表7-2 生活支援等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	107	78.1	6	14	20	8	8	15	10	6	20	100	77.5
精算払い	20	14.6	2	5	8	1	0	1	0	2	1	25	19.4
不明・無回答	10	7.3	1	2	4	1	0	1	1	0	0	4	3.1
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100

表7-3 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	12	11.2	0	1	3	1	3	0	0	0	4	15	15.0
2回	44	41.1	0	4	9	6	3	9	4	5	4	40	40.0
3回	6	5.6	0	0	0	0	0	2	3	0	1	2	2.0
4回～	37	34.6	6	7	6	1	1	3	3	1	9	33	33.0
不明・無回答	8	7.5	0	2	2	0	1	1	0	0	2	10	10.0
計	107	100	6	14	20	8	8	15	10	6	20	100	100

表8 その他の事業等

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受託している	57	41.6	3	3	15	5	4	11	4	2	10	58	45.0
受託していない	72	52.6	5	17	15	5	3	5	6	6	10	66	51.2
不明・無回答	8	5.8	1	1	2	0	1	1	1	0	1	5	3.9
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100

表8-2 その他の事業等 受託している場合、雇用安定等・生活支援等以外の自治体からの補助額

(事業所数)

	計	%	地区別内訳									26年度調査	
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
100万円未満	10	17.5	0	0	4	1	0	2	1	1	1	12	20.7
100万円～200万円未満	6	10.5	0	0	0	0	0	1	0	0	5	5	8.6
200万円～300万円未満	5	8.8	1	1	1	0	0	1	0	0	1	9	15.5
300万円～400万円未満	5	8.8	1	0	2	0	1	0	1	0	0	4	6.9
400万円～500万円未満	9	15.8	0	0	2	1	2	3	0	1	0	8	13.8
500万円～700万円未満	9	15.8	0	0	1	1	1	3	2	0	1	7	12.1
700万円～1,000万円未満	4	7.0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0
1,000万円以上	7	12.3	1	1	4	1	0	0	0	0	0	9	15.5
不明・無回答	2	3.5	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	6.9
計	57	100	3	3	15	5	4	11	4	2	10	58	100

Ⅲ. スタッフ配置状況

センタースタッフの88.2%が専任職員であり、表10-3主任就業支援ワーカーの雇用形態で正規職員が89.1%であるのと同様に業務の専門性が表れている。他機関との連携が求められる本事業の特性を表している。また、主任就業支援ワーカーは保有資格において、他職種よりも多方面に多くの資格を持っている。

表11就業支援ワーカーの男女比は、ほぼ5対5であるのに比べ、表12生活支援ワーカーは女性の比率が高い。また、生活支援ワーカーの数は、センター内では就業支援ワーカーに比べ少ない。表12-3生活支援ワーカーの雇用形態は正規職員が50.0%であり、他職種と比較して低いことがわかる。調査から現れてはこないがセンターにおける生活支援に関する研修の機会は雇用に関する研修に比べて非常に少ないのが現状ではないだろうか。雇用と生活を一体的に支援するセンタースタッフのスキルアップのチャンスや業務のノウハウに不均衡がないかの検証が必要ではないか。

表9 センタースタッフ 専任・兼任

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
専任職員	638	88.2	45	87	157	46	41	86	51	36	89	570	85.7
兼任職員	85	11.8	8	9	26	3	4	17	6	4	8	95	14.3
計	723	100	53	96	183	49	45	103	57	40	97	665	100

表9-2 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	437	60.4	34	69	106	29	22	67	25	24	61	419	63.0
パート	100	13.8	6	13	33	8	4	18	7	3	8	108	16.2
嘱託職員	115	15.9	9	3	29	4	17	11	17	7	18	97	14.6
その他	56	7.7	4	11	11	4	2	7	4	6	7	37	5.6
不明・無回答	15	2.1	0	0	4	4	0	0	4	0	3	4	0.6
計	723	100	53	96	183	49	45	103	57	40	97	665	100

表10 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務経験年数

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	83	60.6	6	13	22	5	3	11	5	4	14	79	61.2
女性	52	38.0	3	8	10	5	5	6	5	4	6	47	36.4
不明・無回答	2	1.5	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	2.3
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100
平均年齢	45.2	—	39.3	43.6	47.8	44.9	46.0	41.3	49.2	46.0	46.5	46.3	—
福祉職務平均経験年数	18.6	—	13.4	15.7	20.6	19.1	23.6	15.6	20.8	20.8	19.2	18.7	—

表10-2 主任就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	45	32.8	5	10	10	0	4	2	4	1	9	50	38.8
社会福祉士	45	32.8	5	4	14	3	3	5	3	4	4	37	28.7
介護福祉士	23	16.8	2	3	1	4	1	4	2	2	4	27	20.9
精神保健福祉士	28	20.4	2	3	7	1	2	3	1	2	7	22	17.1
保育士	11	8.0	0	2	2	0	2	2	1	1	1	8	6.2
ジョブコーチ	35	25.5	4	3	5	3	1	8	2	4	5	28	21.7
その他	25	18.2	1	3	8	1	0	4	2	2	4	25	19.4
主任就業支援ワーカー数	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100

表10-3 主任就業支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	122	89.1	9	20	29	10	7	15	8	8	16	117	90.7
パート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	8	5.8	0	0	1	0	1	0	2	0	4	2	2
その他	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	6	4.4	0	1	1	0	0	2	1	0	1	10	7.8
計	137	100	9	21	32	10	8	17	11	8	21	129	100

表11 就業支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		総数		地区別内訳									26年度調査	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	136	47.9	11	17	28	11	10	19	16	8	16	121	48.6
	兼任職員	6	2.1	0	0	3	0	0	3	0	0	0	5	2.0
女性	専任職員	135	47.5	7	30	34	7	7	17	6	7	20	120	48.2
	兼任職員	7	2.5	0	0	5	0	0	2	0	0	0	3	1.2
計		284	100	18	47	70	18	17	41	22	15	36	249	100

表11-2 就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	50	17.6	2	12	11	4	3	8	2	1	7	47	18.9
社会福祉士	44	15.5	4	10	10	3	2	5	4	1	5	31	12.4
介護福祉士	26	9.2	0	4	6	0	2	6	1	0	7	19	7.6
精神保健福祉士	26	9.2	1	1	7	2	1	7	1	2	4	19	7.6
保育士	13	4.6	1	1	4	1	1	2	1	1	1	12	4.8
ジョブコーチ	40	14.1	3	5	9	2	0	12	2	2	5	24	9.6
その他	46	16.2	2	7	9	7	0	5	4	5	7	29	11.6
就業支援ワーカー数	284	100	18	47	70	18	17	41	22	15	36	249	100

表11-3 就業支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	156	54.9	9	29	41	10	6	29	9	7	16	144	57.8
パート	29	10.2	1	7	9	3	1	3	0	0	5	35	14.1
嘱託職員	62	21.8	3	1	16	1	10	6	10	5	10	44	17.7
その他	27	9.5	2	8	3	3	0	3	2	2	4	15	6.0
不明・無回答	10	3.5	3	2	1	1	0	0	1	1	1	11	4.4
計	284	100	18	47	70	18	17	41	22	15	36	249	100

表12 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		総数		地区別内訳									26年度調査	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	49	24.7	5	3	14	6	2	3	5	3	8	41	22.7
	兼任職員	11	5.6	1	1	2	1	1	2	1	0	2	14	7.7
女性	専任職員	113	57.1	11	17	30	4	4	17	8	7	15	107	59.1
	兼任職員	20	10.1	0	4	8	0	0	2	2	3	1	19	10.5
不明		5	2.5	0	1	2	0	0	0	0	2	0	—	—
計		198	100	17	26	56	11	7	24	16	15	26	181	100

表12-2 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	33	16.7	3	6	9	0	2	3	1	3	6	29	16.0
社会福祉士	33	16.7	4	3	9	1	3	5	1	0	7	32	17.7
介護福祉士	32	16.2	2	2	3	6	3	5	1	2	8	25	13.8
精神保健福祉士	25	12.6	3	4	8	0	1	2	1	1	5	11	6.1
保育士	13	6.6	0	3	4	1	1	1	0	1	2	10	5.5
ジョブコーチ	18	9.1	1	1	4	1	1	4	1	2	3	14	7.7
その他	31	15.7	1	6	8	2	0	3	2	5	4	25	13.8
生活支援ワーカー数	198	100	17	26	56	11	7	24	16	15	26	181	100

表12-3 生活支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	99	50.0	6	14	24	6	5	14	7	7	16	98	54.1
パート	43	21.7	3	7	16	3	1	6	3	2	2	38	21.0
嘱託職員	31	15.7	4	2	10	2	1	2	4	2	4	26	14.4
その他	18	9.1	2	3	6	0	0	2	1	4	0	15	8.3
不明・無回答	7	3.5	2	0	0	0	0	0	1	0	4	4	2.2
計	198	100	17	26	56	11	7	24	16	15	26	181	100

表13 その他職員 性別・専任兼任

(人数)

		総数		地区別内訳									26年度調査	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	24	23.8	1	2	7	2	1	5	2	1	3	25	25.5
	兼任職員	17	16.8	3	1	4	1	1	2	2	0	3	24	24.5
女性	専任職員	43	42.6	1	1	9	3	6	8	5	1	9	30	30.6
	兼任職員	13	12.9	3	2	2	1	0	2	1	0	2	19	19.4
不明・無回答		4	4.0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	—	—
計		101	100	8	6	23	7	8	20	10	2	17	98	100

表13-2 その他の職員 保有資格 (重複計上)

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	6	5.9	0	1	0	1	0	1	0	0	3	9	9.2
社会福祉士	9	8.9	2	1	1	0	0	3	0	0	2	9	9.2
介護福祉士	7	6.9	0	0	0	2	0	2	0	0	3	10	10.2
精神保健福祉士	8	7.9	2	1	1	0	0	2	0	0	2	1	1.0
保育士	5	5.0	1	1	0	1	0	1	1	0	0	3	3.1
ジョブコーチ	23	22.8	2	0	3	1	2	9	4	0	2	19	19.4
その他	15	14.9	1	0	3	1	2	1	1	0	6	9	9.2
その他の職員数	101	100	8	6	23	7	8	20	10	2	17	98	100

表13-3 その他の職員 雇用形態

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	42	41.6	7	5	11	3	1	7	2	0	6	45	45.9
パート	35	34.7	1	1	9	3	2	9	4	1	5	32	32.7
嘱託職員	14	13.9	0	0	3	1	3	3	1	1	2	12	12.2
その他	4	4.0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	6	6.1
不明・無回答	6	5.9	0	0	0	0	2	0	2	0	2	3	3.1
計	101	100	8	6	23	7	8	20	10	2	17	98	100

Ⅳ. 登録者の状況

表14-2にあるように、登録者総数54,364名の内知的障害が48.6%、次いで精神障害が29.8%で身体障害がこれに続く。今後増加していくであろうと想定されている発達障害、高次脳機能障害、難病の利用者数の割合は前年度調査と比べて変化していない。地区別内訳でも全国ではほぼ同じ割合となっている。生活基盤は「家族と同居」が約5割を占めている。

表14-4日中活動状況は、企業就労中と無職で求職中の登録が63.9%を占める。これと比較して福祉サービス利用者の登録は少ない。企業就労をあきらめて福祉サービスを利用するに至った人、これから企業就労を目指す人等が在籍していることと推測されるが、福祉サービス事業者とセンターとの積極的な連携が望まれる。企業に就労している障害種別の割合は登録者総数の障害種別の割合と同じで、障害種別による企業就労の格差はないと思われる。

障害者雇用が進む中で雇用の形は短時間労働者が多い。雇用条件をよりよい方向へ持っていくことは基本的な課題として持ち続けていかなければならないが、同時に障害の状態に応じた柔軟な雇用形態は必要であろう。

登録者の中には、登録はしているが現時点で関わりをほとんど持たない方、従ってその所在、性別さえ不明で数値としてだけカウントされている状況もあると思われる。

表14 登録者総数

(人数)

	総数	地区別内訳									26年度調査
	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
登録者実人数	54,364	3,008	6,813	13,191	3,231	4,112	8,543	4,445	3,397	7,624	43,789

表14-2 障害種別

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害者	26,431	48.6	1,445	3,187	7,065	1,709	1,896	4,234	2,214	1,329	3,352	21,663	49.5
身体障害者	7,474	13.7	313	995	1,626	415	492	940	486	802	1,405	6,334	14.5
精神障害者	16,208	29.8	794	2,013	3,787	935	1,279	2,442	1,521	986	2,451	12,355	28.2
発達障害者	1,991	3.7	222	253	318	89	271	291	147	169	231	1,659	3.8
高次脳機能障害者	225	0.4	19	12	25	16	32	44	21	16	40	195	0.4
難病患者	226	0.4	15	29	37	12	40	15	17	16	45	171	0.4
その他	927	1.7	200	103	154	55	102	106	29	79	99	706	1.6
状況不明	183	0.3	0	2	179	0	0	0	1	0	1	—	—
不明・無回答	699	1.3	0	219	0	0	0	471	9	0	0	706	1.6
計	54,364	100	3,008	6,813	13,191	3,231	4,112	8,543	4,445	3,397	7,624	43,789	100

表14-3 生活の状況

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
独居(単身)	3,770	6.9	731	423	531	423	184	406	340	112	620	2,373	5.4
家族と同居	26,509	48.8	1,754	4,169	6,305	1,351	1,903	4,331	2,240	1,247	3,209	21,103	48.2
施設入所	291	0.5	43	34	47	3	1	59	23	16	65	252	0.6
学校寄宿舎等	217	0.4	42	2	145	4	1	17	2	1	3	73	0.2
夫婦世帯	1,049	1.9	28	125	201	87	40	119	188	62	199	771	1.8
グループホーム等	2,723	5.0	343	354	690	39	101	336	205	143	512	2,461	5.6
病院	61	0.1	0	4	10	0	2	2	0	2	41	45	0.1
その他	457	0.8	52	17	93	13	10	136	72	6	58	965	2.2
状況不明	1,482	2.7	15	40	519	338	337	28	49	50	106	—	—
不明・無回答	17,805	32.8	0	1,645	4,650	973	1,533	3,109	1,326	1,758	2,811	15,746	36.0
計	54,364	100	3,008	6,813	13,191	3,231	4,112	8,543	4,445	3,397	7,624	43,789	100

表14-4 就労及び日中活動の状況

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
企業就労	23,956	44.1	1,352	2,983	6,577	1,690	1,552	3,939	2,036	1,146	2,681	18,011	41.1
就労継続支援A型	2,678	4.9	210	326	322	223	185	299	316	346	451	2,181	5.0
就労継続支援B型	3,121	5.7	165	631	485	157	213	482	160	271	557	2,912	6.7
自立訓練	160	0.3	7	10	85	1	0	24	3	7	23	150	0.3
就労移行支援	1,744	3.2	205	201	498	137	86	155	73	45	344	1,482	3.4
地域活動支援センター	307	0.6	36	29	125	8	11	34	0	28	36	274	0.6
生活介護	133	0.2	4	7	48	2	1	12	2	30	27	126	0.3
求職中(無職)	10,808	19.9	666	2,030	2,449	655	345	1,177	1,115	865	1,506	9,241	21.1
その他(無職)	2,602	4.8	122	406	592	100	138	146	208	429	461	1,625	3.7
状況不明	1,342	2.5	0	64	634	116	359	137	1	13	18	862	2.0
不明・無回答	7,513	13.8	241	126	1,376	142	1,222	2,138	531	217	1,520	6,925	15.8
計	54,364	100	3,008	6,813	13,191	3,231	4,112	8,543	4,445	3,397	7,624	43,789	100

表14-5 企業就労者の障害種別

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害者	14,245	59.5	726	1,724	4,319	1,080	790	2,499	1,171	472	1,464	10,814	60.0
身体障害者	3,045	12.7	210	396	653	184	210	419	220	262	491	2,286	12.7
精神障害者	5,182	21.6	260	613	1,412	337	400	851	537	202	570	3,510	19.5
発達障害者	800	3.3	82	120	120	57	93	123	82	17	106	665	3.7
高次脳機能障害者	96	0.4	6	7	21	11	8	17	14	5	7	74	0.4
難病患者	71	0.3	4	10	14	3	13	4	6	0	17	47	0.3
その他	239	1.0	64	19	38	18	28	25	6	15	26	194	1.1
不明・無回答	278	1.2	0	94	0	0	10	1	0	173	0	421	2.3
計	23,956	100	1,352	2,983	6,577	1,690	1,552	3,939	2,036	1,146	2,681	18,011	100

表14-6 企業就労者の雇用形態・時間

(人数)

	総数		地区別内訳									26年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
週40時間以上	1,488	6.2	10	337	205	107	119	145	148	80	337	—	—
週30～40時間	10,125	42.3	844	1,506	3,240	909	956	1,132	470	307	761	—	—
週20～30時間	4,483	18.7	406	767	963	340	369	631	279	179	549	3,481	19.3
週20時間未満	726	3.0	92	153	114	18	108	127	45	14	55	693	3.8
不明	7,134	29.8	0	220	2,055	316	0	1,904	1,094	566	979	5,712	31.7
計	23,956	100	1,352	2,983	6,577	1,690	1,552	3,939	2,036	1,146	2,681	18,011	100

V. 平成26年度活動状況（平成26年4月1日～27年3月31日）

表16障害種別にみた就職件数の年齢別構成をみると、知的障害者は10代から20代に就職の割合が高く、特に10代で就職する割合は、他の種別に比べてはるかに高い。しかし50代で就職件数が減少している。知的障害者の若年での就職実績に、特別支援学校での就職活動が寄与していることが要因として考えられる。また、知的障害者は比較的体の衰えが早いといわれている。このことは高齢になってからの他の障害の方との就職件数の推移の違いの一要因と考えられる。加齢に伴い職業能力が低下していく方達への配慮、福祉から雇用へ、逆に雇用から福祉への支援もセンターの役割として求められている。

身体障害の方は20代から50代まで安定した就職が認められ、精神障害の方はそれに比べ50代からの就職数は少し落ちている。

表18職場実習の斡旋件数4,635人、中でも精神障害の方の割合は今回は調査していないが、前年度集計結果からさらに1年遡って集計すると平成24年度が24.8%、25年度が26.4%、今回は30.4%と利用者数が増加傾向にあるといえるのではないかな。

表19日中活動系障害福祉サービス利用斡旋件数2,117人となっている。重複して斡旋されているが、福祉サービス利用斡旋先は「就労継続支援A型」が40.6%、「就労継続支援B型」が29.2%、「就労移行支援」が21.1%と就労系が中心である。斡旋後の再チャレンジにはセンターとして、福祉サービス事業者との強い関係作りが求められる。その意味で表21新規登録者の相談経路に「障害福祉サービス事業所」が比較的高い割合を示しているのは福祉から雇用への流れを作っていく数値として評価したい。

表15 26年度の新規就職実数

(人数)

	総数	地区別内訳								
	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
26年度の就職実数	6,421	329	1,124	1,289	748	525	746	560	265	835

表16 26年度登録者の就職件数

(件数)

種別	総数		年齢別内訳					
	件	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
知的障害者	2,369	45.8	740	923	431	202	69	4
身体障害者	622	12.0	35	124	129	153	137	44
精神障害者	1,528	29.6	40	394	500	433	143	18
発達障害者	273	5.3	50	149	54	19	1	0
高次脳機能障害者	34	0.7	0	8	11	9	6	0
難病患者	15	0.3	0	4	4	4	3	0
その他	77	1.5	3	25	30	15	4	0
不明・無回答	249	4.8	—	—	—	—	—	—
計	5,167	100	868	1,627	1,159	835	363	66

※同一の利用者が26年度中に就職と退職を繰り返した場合、各々計上

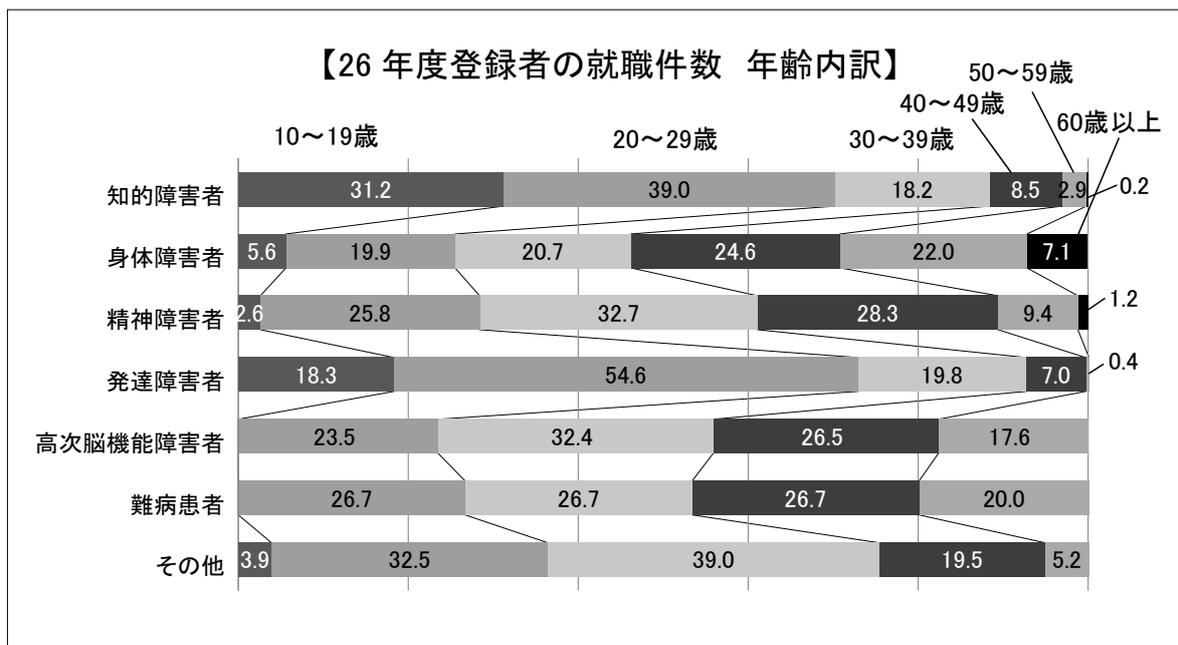


表17 上記の就職時の雇用形態・時間

(件数)

	総数		地区別内訳									25年度調査	
	件	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
週40時間以上	376	7.3	6	92	41	41	2	45	48	39	62	—	—
週30～40時間	2,902	56.2	216	384	803	269	262	278	196	99	395	—	—
週20～30時間	1,586	30.7	96	270	304	102	103	241	126	65	279	1,201	25.6
週20時間未満	303	5.9	11	56	51	9	33	52	40	8	43	269	5.7
計	5,167	100	329	802	1,199	421	400	616	410	211	779	4,693	100

表18 26年度の職場実習の斡旋件数

(件数) (129事業所)

	総数		地区別内訳									25年度調査	
	件		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	
職場実習斡旋実数	4,635		369	623	1,093	302	289	591	532	245	591	4,196	
1事業者あたり(137事業所)	33.8		2.7	4.5	8.0	2.2	2.1	4.3	3.9	1.8	4.3	32.5	
職場実習受入企業数	3,555		227	404	795	232	224	293	309	178	893	2,794	
1事業者あたり(137事業所)	25.9		1.7	2.9	5.8	1.7	1.6	2.1	2.3	1.3	6.5	21.7	

(件数)

	総数		地区別内訳									25年度調査	
	件	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害者	2,858	53.3	219	390	693	193	236	386	268	122	351	2,843	57.4
身体障害者	443	8.3	24	33	121	26	28	56	39	42	74	407	8.2
精神障害者	1,633	30.4	88	203	443	83	149	219	170	96	182	1,307	26.4
発達障害者	281	5.2	31	36	31	2	54	25	55	12	35	288	5.8
高次脳機能障害者	73	1.4	2	24	7	30	0	5	3	2	0	23	0.5
難病患者	18	0.3	2	0	0	2	8	0	3	0	3	6	0.1
その他	58	1.1	18	6	8	5	5	4	3	0	9	76	1.5
合計	5,364	100	384	692	1,303	341	480	695	541	274	654	4,950	100

※同一の利用者が26年度中に複数回職場実習の斡旋を受けた場合、各々計上

表19 26年度の日中活動系障害福祉サービス利用斡旋件数

(件数)

	総数		地区別内訳									25年度調査	
	件		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	
障害福祉サービス利用斡旋実数	2,117		320	197	286	175	128	354	164	100	393	2,045	
1事業者あたり(137事業所)	15.5		2.3	1.4	2.1	1.3	0.9	2.6	1.2	0.7	2.9	15.9	

(件数)

	総数		地区別内訳									25年度調査	
	件	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
日中活動系障害福祉サービス													
就労継続支援A型	1,226	40.6	96	118	137	184	70	123	92	105	301	943	37.0
就労継続支援B型	880	29.2	68	116	156	210	17	99	37	42	135	634	24.9
自立訓練	98	3.2	3	4	58	1	0	16	6	1	9	25	1.0
就労移行支援	638	21.1	122	50	97	48	32	107	29	12	141	537	21.1
地域活動支援センター	80	2.7	16	6	10	2	3	26	0	4	13	71	2.8
生活介護	29	1.0	1	1	18	1	0	4	0	0	4	26	1.0
その他	66	2.2	0	0	1	0	2	27	0	0	36	314	12.3
計	3,017	100	306	295	477	446	124	402	164	164	639	2,550	100

※同一の利用者が26年度中に複数のサービスの斡旋を受けた場合、各々計上

表20 26年度の新規登録者の状況

(人数)

種別	年齢	総数		年齢別内訳						25年度調査	
		人	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計	%
知的障害者		3,222	35.5	1,519	885	413	296	95	14	2,959	38.3
身体障害者		1,012	11.2	73	205	172	254	244	64	1,542	20.0
精神障害者		2,658	29.3	114	690	836	696	294	28	1,816	23.5
発達障害者		425	4.7	63	227	83	47	5	0	721	9.3
高次脳機能障害者		61	0.7	2	10	15	14	18	2	221	2.9
難病患者		47	0.5	3	10	12	13	7	2	38	0.5
その他		255	2.8	42	84	65	43	18	3	169	2.2
不明・無回答		1,394	15.4	—	—	—	—	—	—	263	3.4
計		9,074	100	1,816	2,111	1,596	1,363	681	113	7,729	100

※主たる障害に計上

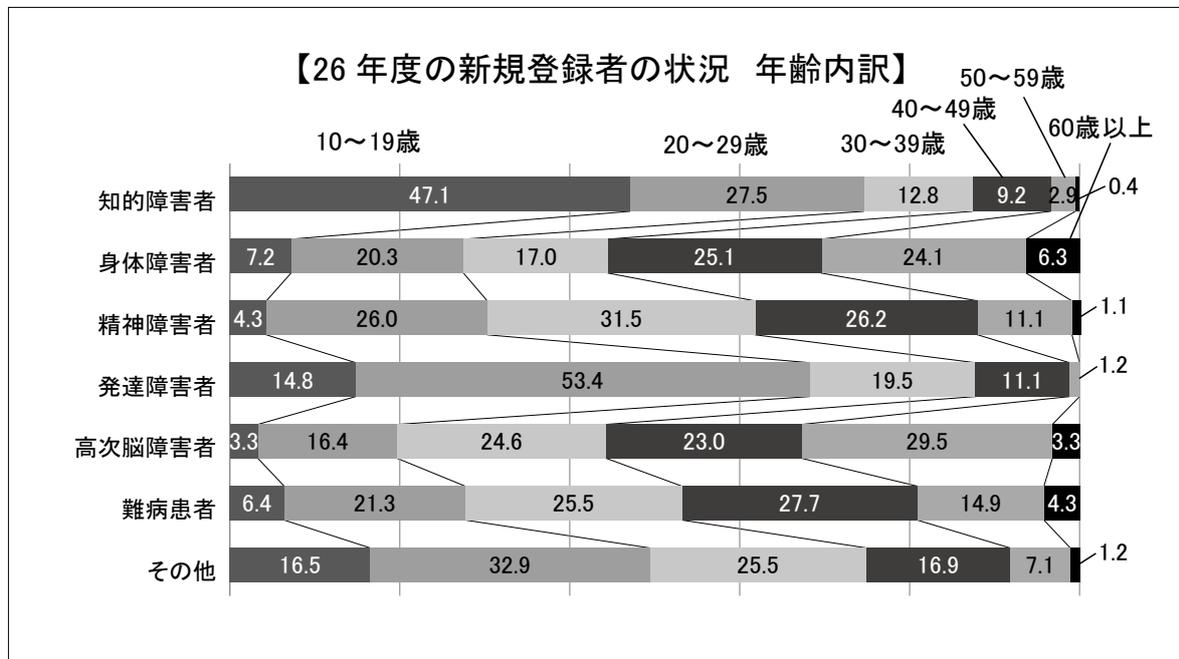


表21 新規登録者の相談経路

(人数)

	総数		地区別内訳									25年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
ハローワーク	1,638	18.1	91	189	341	138	145	163	191	59	321	1,461	18.9
特別支援学校	1,710	18.8	54	204	529	135	109	192	168	92	227	1,342	17.4
福祉事務所等行政	801	8.8	105	99	195	51	30	146	57	29	89	704	9.1
地域障害者職業センター	280	3.1	8	61	53	15	33	16	20	30	44	168	2.2
障害福祉サービス事業所	2,086	23.0	123	201	504	235	153	321	175	106	268	1,877	24.3
本人（家族を含む）	937	10.3	77	134	259	71	27	108	45	47	169	799	10.3
その他	1,622	17.9	145	177	297	151	117	240	112	114	269	1,378	17.8
計	9,074	100	603	1,065	2,178	796	614	1,186	768	477	1,387	7,729	100

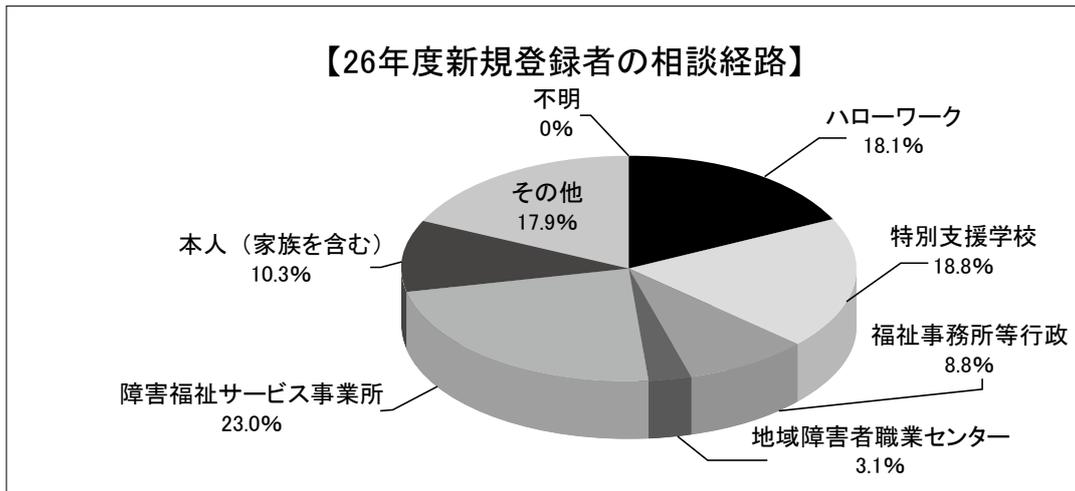


表22 新規登録者の相談受付時の就労（日中活動）状況

(人数)

	総数		地区別内訳									25年度調査	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
企業就労	1,209	13.3	71	226	346	161	96	116	56	30	107	887	11.5
就労継続支援A型	220	2.4	14	40	13	51	20	22	7	5	48	160	2.1
就労継続支援B型	371	4.1	36	88	73	35	26	26	30	16	41	421	5.4
自立訓練	32	0.4	1	2	10	2	2	7	0	5	3	48	0.6
就労移行支援	643	7.1	61	51	150	68	42	59	53	26	133	597	7.7
地域活動支援センター	50	0.6	2	4	14	0	1	14	1	3	11	85	1.1
生活介護	16	0.2	0	3	5	1	0	4	1	1	1	7	0.1
無職	3,001	33.1	260	468	676	230	156	463	190	141	417	2,870	37.1
その他	1,323	14.6	106	153	444	93	86	89	118	36	198	1,186	15.3
不明・無回答	2,209	24.3	52	30	447	155	185	386	312	214	428	1,468	19.0
計	9,074	100	603	1,065	2,178	796	614	1,186	768	477	1,387	7,729	100

表23 26年度中の退職者数

(人数)

	総数	地区別内訳									25年度調査
	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
退職者実人数	1,999	97	308	466	136	150	361	182	76	223	1,773

表24 26年度の退職者の状況

(件数)

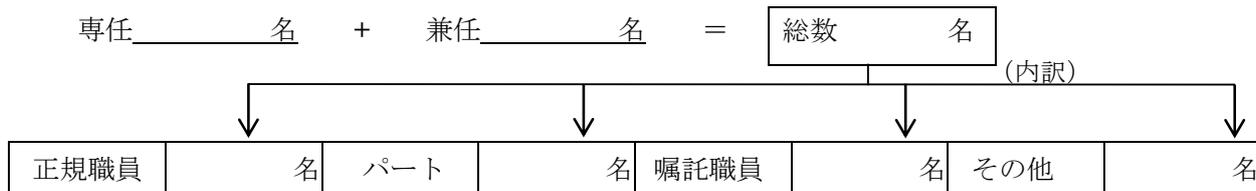
	総数		地区別内訳								
	件	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
職場に関すること	371	17.1	12	82	59	22	23	75	30	10	58
本人に関すること	1,414	65.0	68	200	408	92	109	225	68	53	191
生活に関すること	108	5.0	3	15	27	3	5	26	11	1	17
支援に関すること	4	0.2	0	0	2	0	0	0	0	0	2
季節（短期）雇用のため	97	4.5	7	19	22	3	20	10	5	2	9
その他	118	5.4	6	9	28	13	8	29	12	3	10
不明	62	2.9	1	6	18	17	9	1	0	10	0
計	2,174	100	97	331	564	150	174	366	126	79	287

※同一の利用者が26年度中に複数回就職と退職を繰り返した場合、その都度主たる理由に計上

Ⅲ. スタッフの配置状況

注) 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

[1] センタースタッフ総数



[2] 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士				
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦その他				
雇用形態	<input type="checkbox"/> ①正規職員	<input type="checkbox"/> ②パート	<input type="checkbox"/> ③嘱託職員	<input type="checkbox"/> ④その他	

[3] 就業支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名				
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名				
保有資格 (複数選択可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名)				
	④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名)				
	⑦その他 (名)				
兼務職名					
雇用形態	正規職員 名	パート 名	嘱託職員 名	その他 名	

[4] 生活支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名				
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名				
保有資格 (複数選択可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名)				
	④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名)				
	⑦その他 (名)				
兼務職名					
雇用形態	正規職員 名	パート 名	嘱託職員 名	その他 名	

[5] その他の職員

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名				
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名				
保有資格 (複数選択可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名)				
	④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名)				
	⑦その他 (名)				
兼務職名					
雇用形態	正規職員 名	パート 名	嘱託職員 名	その他 名	

IV. 登録者の状況

[1] 登録者総数 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

登録者実人数	▼	名
--------	---	---

注) 印 (▼、★) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

[2] 登録者の内訳

障害種別		生活の状況		就労及び日中活動の状況	
知的障害者	名	独居 (単身)	名	企業就労	★ 名
身体障害者	名	家族と同居	名	就労継続支援 A 型	名
精神障害者	名	施設入所	名	就労継続支援 B 型	名
発達障害者	名	学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
高次脳機能障害者	名	夫婦世帯	名	就労移行支援	名
難病患者	名	グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
その他	名	病院	名	生活介護	名
状況不明	名	その他	名	求職中 (無職)	名
		状況不明	名	その他 (無職)	名
				状況不明	名
合計	▼ 名	合計	▼ 名	合計	▼ 名

注) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

[3] 企業就労者の状況

企業就労者★の障害種別		勤務時間	
知的障害者	名	週 40 時間以上	名
身体障害者	名	週 30~40 時間	名
精神障害者	名	週 20~30 時間	名
発達障害者	名	週 20 時間未満	名
高次脳機能障害者	名	合計	★ 名
難病患者	名		
その他	名		
合計	★ 名		

企業就労者★は同じ数字になるようにしてください。

注) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください

V. 平成 26 年度活動状況（平成 26 年 4 月 1 日～27 年 3 月 31 日）

〔1〕 26 年度の登録者新規就職実数 _____ 名（平成 26 年 4 月 1 日～27 年 3 月 31 日）

〔2〕 登録者の新規就職件数内訳

年齢 種別	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計
知的障害者							件
身体障害者							件
精神障害者							件
発達障害者							件
高次脳機能障害者							件
難病患者							件
その他							件
合 計	件	件	件	件	件	件	■ 件

注 1) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 件について、同一の利用者が 26 年度中に就職と退職を繰り返した場合には、各々計上してください。（1 人の利用者が 26 年度に就職し、当該年度内に退職し当該年度内に再度就職した場合は 2 件と計上のこと）

〔3〕 上記登録者の勤務時間

週 40 時間以上	件
週 30～40 時間	件
週 20～30 時間	件
週 20 時間未満	件
合 計	■ 件

注) 印 (■) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

〔4〕 登録者の職場実習の斡旋件数

知的障害者	件	高次脳機能障害者	件
身体障害者	件	難病患者	件
精神障害者	件	その他	件
発達障害者	件	合 計	件
職場実習斡旋実数	名	職場実習受入企業数	箇所

注 1) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 件数について、同一の利用者が 26 年度中に職場実習の斡旋を繰り返した場合には、各々計上してください。

〔5〕登録者の日中活動系障害福祉サービス利用斡旋件数

就労継続支援 A 型	件	地域活動支援センター	件
就労継続支援 B 型	件	生活介護	件
自立訓練	件	その他	件
就労移行支援	件	合計	件
障害福祉サービス利用斡旋実数	名		

注) 同一の利用者が 26 年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

〔6〕平成 26 年度中の新規登録者の状況 I (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

年齢 種別	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計
知的障害者							件
身体障害者							件
精神障害者							件
発達障害者							件
高次脳機能障害者							件
難病患者							件
その他							件
合計	件	件	件	件	件	件	● 件

注 1) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 印 (●) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

〔7〕平成 26 年度中の新規登録者の状況 II (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

相談経路		相談受付時の就労 (日中活動) 状況	
ハローワーク	名	企業就労	名
特別支援学校	名	就労継続支援 A 型	名
福祉事務所等行政	名	就労継続支援 B 型	名
地域障害者職業センター	名	自立訓練	名
障害福祉サービス事業所	名	就労移行支援	名
本人 (家族を含む)	名	地域活動支援センター	名
その他	名	生活介護	名
		無職	名
		その他	名
合計	● 名	合計	● 名



[8] 退職者の状況

平成 26 年度中の退職者実人数		名
退職理由	①職場に関すること	件
	②本人に関すること	件
	③生活に関すること	件
	④支援に関すること	件
	⑤季節（短期）雇用のため	件
	⑥その他	件
	⑦不明	件

注 1) 職場に関することは、職場における障がい者への理解不足や人間関係、いじめ、解雇等。

注 2) 本人に関することは、本人の体力や健康・疾病、職業能力の不足や低下、就業意欲の低下、社会性の欠如、触法等。

注 3) 生活に関することは、生活基盤の脆弱さや家族の無理解、不規則な生活等。

注 4) 支援に関することは、支援者の人数や力量不足、支援体制が図れない、関係機関との連携不足等。

注 5) 季節雇用は、短期契約雇用を含む。

注 6) 主たる理由についてお答えください。年度内に繰り返し就職と退職をした場合には、その都度主たる理由に計上してください。

VI. その他

障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。

Ex)相談支援事業所や就労移行支援事業等との連携について、利用者や事務所、計画作成の共有や協力、その予定。連携することで起きる具体的なメリット・デメリット。就労系アセスメント(高等支援学校等の卒業直後に就労継続支援 B 型事業利用)について等。

ご協力誠にありがとうございました。